



第65期 株主通信

(2019年4月1日～2020年3月31日)



ヤマシニフィルタ株式会社

証券コード：6240

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	2014年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等をお持ちの株主様〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要があります。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを記載する主な支払調書

- * 配当金等に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

〈未上場株式をお持ちの株主様〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要があります。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバー制度について

マイナンバー制度^(注)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。

(注)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末まではマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

IR伝言板

高性能マスクの販売を開始しました。

建設機械用油圧フィルタで
世界トップクラスの独自技術でマスクを開発！

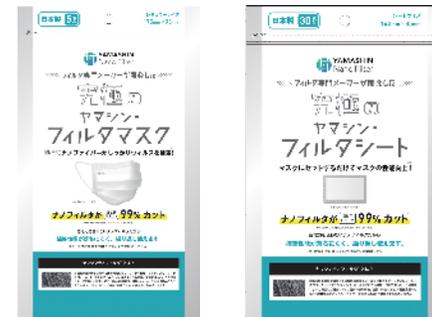
究極のフィルタマスク「ヤマシニ・フィルタマスク」発売開始
お手持ちの布マスクや手作りマスクの性能をアップする
「ヤマシニ・フィルタシート」も同時発売

当社は、独自量産化技術を用いた合成高分子系ナノファイバー「YAMASHIN Nano Filter™」による国産マスクおよびマスクシートを、2020年5月18日(月)より当社サイト(<https://yamashin-filter.shop-pro.jp/>)にて販売を開始しました。

昨今、新型コロナウイルスの影響で世界的にマスクが不足するなか、微粒子の捕集において十分とは言えない性能レベルのマスクもあり、さらにそれらを適切でない方法で使用することでマスクとしての効果を発揮できていない例も見られます。

このたび当社が発売したマスクおよびマスクシートは、世界初である独自のナノファイバー量産技術による「超高捕集効率」と「性能持続性」が特長で、一般の方々はもちろん医療従事者の皆様にも安心してお使いいただける製品として開発いたしました。

グローバルに展開する総合フィルタメーカーとして60年以上にわたって培ってきたフィルタ開発のノウハウを活かし、人々の健康被害、深刻なマスク不足への影響を少しでも軽減すべく、社会貢献を目指してまいります。



「YAMASHIN Nano Filter™」を使ったマスクおよびマスクシートの特長

- ① 3次元構造の超極細繊維で高い捕集性能を実現
- ② 長時間使用しても性能低下は軽微
- ③ 押し洗い・アルコール除菌で繰り返し使用可能
- ④ 日本製で安定供給を確保



代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

仕渡過事

ろかじにつかふる

株主の皆様へ

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および感染拡大によって困難な生活環境におられる皆様に、心からお見舞い申し上げます。

ここに、第65期株主通信(2019年4月1日から2020年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして60年を超える実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。また近年では、フィルタのキーパーツであるろ材の研究開発の進展により、環境・空気・健康をテーマに産業副資材への事業展開を拡大するなど、常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指していきます。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいります。より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年6月

Q1 2020年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各国の経済活動停滞により、景気後退の長期化が懸念されています。また、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業における建設機械市場においても各国での緊急事態宣言の発令に伴うロックダウンの影響などにより、主要得意先各社の生産活動やサプライチェーンに大きな影響が生じています。日本では需要が前年を下回り、2020年4月以降、緊急事態宣言の発令や東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定されるなど、先行き不透明感が増えています。北米では米中貿易摩擦において部分合意がなされるなど、事態の沈静化が図られたものの、2020年1~3月期のGDPは大幅なマイナス成長となり、需要は前年を下回りました。欧州では、英国のEU離脱問題の収束により不透明感も払拭されましたが、需要は減少しました。東南アジアではインフラ整備に伴う潜在的需要はあるものの、日本や欧米諸国と同様、需要は減少しました。一方、中国では当社の主要得意先各社の市場占有率が大幅に縮小するなか、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が継続し、油圧ショベルの新車販売台数は過去最高を記録するなど需要は全体で増加しました。このような市場環境のなか、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動が2020年3月以降回復の兆しをみせており、今後、政府主導による公共事業投資に伴う建機需要の支えや2021年度中に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定されることから、引き続き需要の増加が見込まれます。

このような環境のなか、当社グループは既存ビジネスである建機用フィルタ事業において、当社の強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、純正部品の採用率向上に努めました。とりわけ、世界最大の建機市場である中国市場では中国系建機メーカーへのリターンフィルタを軸とした当社製品の新規採用に向けた取り組みを強化しており、その採用実績は増加しています。また、もう一つの大市场である北米市場では当社の主要製品であるリターンフィルタ製品に加え、燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規採用活動についても大きな進展をみせています。さらには、当社が独自に開発した合成高分子系ナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を実施しています。このように、当社の中国系建機メーカーへのシェア拡大ならびに日米欧を中心とした既存主要得意先への当社製品の採用拡大に向けた取り組みは着実な進捗をみせており、2021年3月期以降の当社建機用フィルタビジネスにさらなる成長が見込まれます。また、エアフィルタ事業では当社の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活用した新製品の開発による新規事業領域への参入を積極的に進めています。具体的には、低圧損で高捕集率のナノファイバー製エアフィルタを製品化し、オフィスビルや工場、さらには家電等への普及に向けた取り組みを強化しています。これらの新製品が普及することにより、使用電力の低減によるCO₂削減が可能となり、地球環境の保全に貢献できると考えています。

さらには、国内大手アパレルメーカー数社に対し、秋冬物衣料の中綿材

として、[YAMASHIN Nano Filter™]の量産供給を開始し、引き続き今期シーズンに向けた新素材の提案活動等を積極的に展開しているほか、今回の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うマスク不足の問題を受け、当社の合成高分子系ナノファイバー技術を活用し、マスクならびに取替用インナーシートを製品化しました。

このように、当社グループは、独自開発の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を基に、建機用油圧フィルタならびにエアフィルタの2つの事業を軸として、アパレル、ヘルスケアビジネスへの進出を踏まえた第3の事業ポートフォリオの確立に取り組み、中期的持続的な事業成長とESGへの積極的な取り組みを両立させ、企業価値の向上を図っています。

これら取り組みの結果、当期の業績は売上高126億74百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益7億77百万円(同60.4%減)、経常利益6億3百万円(同68.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億8百万円(同57.0%減)となりました。

Q2 2021年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 2021年3月期の世界経済は、一部地域で経済活動再開の動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が各国の経済活動をさらに下振れさせるリスクも懸念され、その収束の見通しについても先行き不透明感が増えています。当社を取り巻く建設機械市場の需要見通しは、世界最大の市場である中国においては、今後、政府主導による公共事業投資に伴う建機需要の支えや、2021年度中に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定されることから、引き続き需要の増加が見込まれます。しかしながら、日本、北米、欧州、アジア市場においては、いずれも先行き不透明な状況が継続しており、需要の回復にはある程度の時間を要することが想定されることから、保守的な計画を前提に見通しを作成し、今期の業績は売上高130億円(前期比2.6%増)、営業利益5億90百万円(同24.1%減)、経常利益5億60百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円(44.1%減)を予想しています。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたくうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円といたしました。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、総還元性向7.2%、連結配当性向68.3%、DOE(株主資本配当率)2.3%となります。

株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日)	当期末 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	15,391	13,982
固定資産	5,641	7,607
有形固定資産	3,540	6,636
無形固定資産	346	367
投資その他の資産	1,754	603
資産合計	21,032	21,590

(単位：百万円)

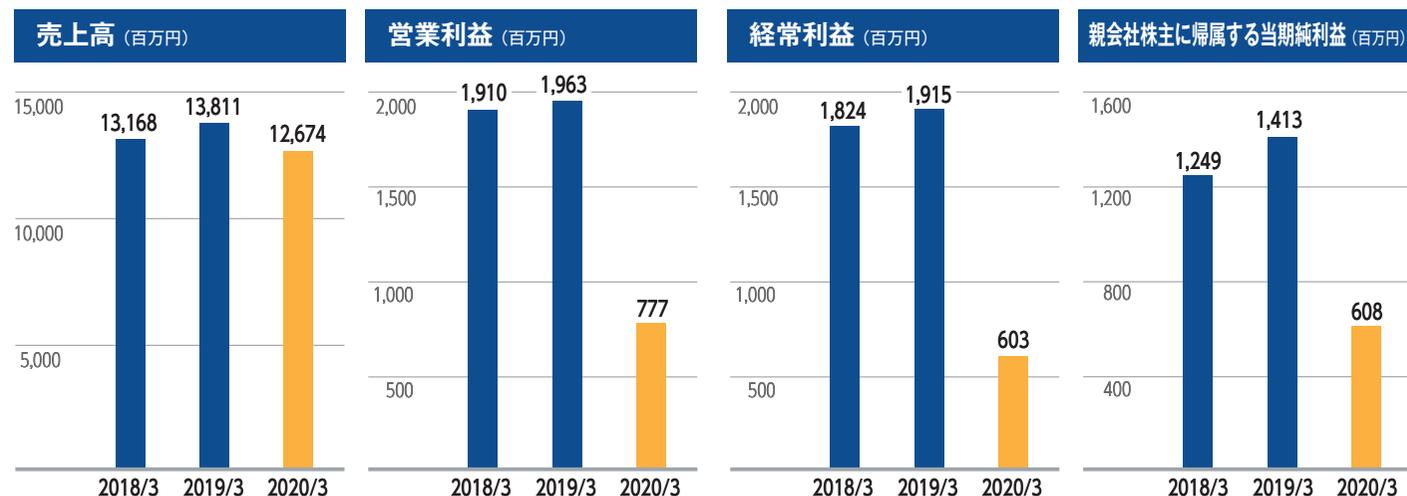
科目	前期末 (2019年3月31日)	当期末 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債	2,353	2,810
固定負債	565	578
負債合計	2,919	3,388
純資産の部		
株主資本	18,063	18,221
その他の包括利益累計額	49	△19
純資産合計	18,113	18,201
負債純資産合計	21,032	21,590

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2019年3月31日)	当期 (2020年3月31日)
売上高	13,811	12,674
売上原価	7,331	7,151
売上総利益	6,479	5,522
販売費及び一般管理費	4,515	4,744
営業利益	1,963	777
営業外収益	10	27
営業外費用	57	201
経常利益	1,915	603
特別利益	0	16
特別損失	5	23
税金等調整前当期純利益	1,910	597
法人税等	496	△11
当期純利益	1,413	608
親会社株主に帰属する当期純利益	1,413	608

連結財務ハイライト



コーポレートサステナビリティの強化

当社にとって、環境、社会への貢献は経営理念そのものでございます。当社の社は「仕濾過事」(ろかじにつかふる)には、「フィルタビジネスを通じて社会に貢献する」という思いが込められており、この不変の企業DNAを通じて社業を発展させることがひいてはESGにつながると考えています。

具体的には、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や大気汚染による異常気象など、当社が「フィルタのプロ」として、これまで手がけてまいりました建機業界のみならず、皆様の健康と社会、環境の改善に積極的にかかわっていきたくと考えております。

今後もESG、SDGsを意識した事業運営を行い、コーポレートサステナビリティの強化に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、当社の取り組みご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



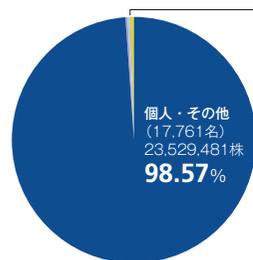
会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び 関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	5,434百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体：158名 連結：700名
認定・取得	ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得 ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株
発行済株式の総数 69,190,000株
株主数 18,018名



株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	24,055	34.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,995	7.2
山崎 裕明	3,814	5.5
山崎 敬明	3,814	5.5
TAIYO FUND, L.P.	2,370	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,053	2.9
TAIYO HANEI FUND, L.P.	1,525	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,029	1.4
山崎敦彦	997	1.4
株式会社三井住友銀行	900	1.3

特集

仕濾過事 ヤマシンフィルタの歩み

第8回「新天地を求め、佐賀県上峰村へー佐賀工場建設」



創業者 山崎正彦

昭和44(1969)年夏、アメリカのフィルタ業界、建機業界、自動車業界の現実をこの目で見ようと、当社初代社長の山崎正彦はK社に部品を納入している同業者が集まり企画した視察旅行に参加しました。一行はデンプー、デトロイト、ミルウォーキーなど有名な工業都市を回り、C社など建機メーカーを中心に会社、工場を見学してきました。

そして、アメリカの量産工場を目の当たりにしてスケールの大きさに度肝を抜かれた山崎は、効率よく大量生産する方法を考えはじめました。アメリカ式の量産体制を築こうとすると、どうしても広い工場と敷地が必要になります。

*

昭和45(1970)年、終わりがあると思えない驚異的な高度経済成長に日本中が活気づき、毎年二桁の経済成長とともに人びとの生活が大きく変化していきました。

田中角栄首相の「日本列島改造論」が全国に広まり、地方進出あるいは増産、経営拡張を行っていた時代です。多くの同業他社は右肩上がりの好景気に支えられ、経営拡大の一路を突き進んでいました。

しかし、高度成長に浮かれる日本において、山崎の思い描いた当社の将来像はかなり異なるものでした。「これまで貯めてきた会社の利益を全部吐き出すことになったとしても、今躊躇していたら近い将来、量産体制を整え薄利多売に徹した同業者に食われてしまうだろう。首

都圏の地価は高騰してきているが、地方に行けばまだまだ安い土地はあるだろう」。なるべく早く新工場建設を実行に移すべく調査を始めました。

そして、できるだけ多くの作業工程を自動・機械化しようと、そうした機械を設置できる、より広く安価な土地を探すことにしたのです。そのエリアは九州に絞られ、いくつかの候補地を見てまわった結果、佐賀県三養基(みやき)郡上峰村(現：上峰町)に決定しました。

しかし、当社が上峰村に用地を購入した昭和48(1973)年、佐賀県に隣接する熊本県では水俣病公害問題が起こっており、工場=公害という住民の声に県庁職員が神経質になっていたころでもありました。申請した農地転用の許可(農地法第5条)に関する許可がなかなか下りません。山崎は関係省庁に何度も足を運びましたが、その都度工期を遅れさせなければならず、ただ用地を買収しただけで、何も使えないままだ月日が経っていきました。そして、その間、産業界は本格的な不景気に突入していきました。

昭和49(1974)年、「物価高、不況、国際収支赤字」というトリレンマのなかで日本の経済成長率は戦後初の赤字を記録します。この歴史的な経済混乱は、全力を挙げて佐賀進出を進めていた当社にも襲いかかりました。

*

いくつもの紆余曲折を経て、工場竣工を迎えたのは、構想から5年の年月を経た昭和50(1975)年5月のことでした。製造工程はもちろん本社工場と同じですが、佐賀工場は当初よりフィルタエレメントの量産工場として考えられていたことから、多量数の生産品を本社工場から次々と移管しました。不景気にあえいでいた産業界では量より質への転換、品質保証問題が提起され、メーカー各社も本格的にこうした問題に取り組まざるを得なくなりました。このことにより、当社は品質保証のため、外注か内製かの選択を迫られる時期となったのです。

しかし、佐賀工場周辺では保証できる外注先を当時見つけることができず、内製による一貫作業で品質保証を目指すことになりました。内製にはプレス製造ラインの稼働が必要とされます。この品質保証が将来重要になってくると考えた山崎は、工場の基礎づくりを開始します。

その後、顧客から客のための応接用に事務所を建設するなど、徐々に拡張していった佐賀工場は、工程の機械化・省力化とともに信頼できるフィルタエレメントの製造を担う当社の重要な生産拠点へと成長していったのです。(続く)

